

ノムラ日本債券オープン (確定拠出年金向け)

運用報告書(全体版)

第24期（決算日2025年8月27日）

作成対象期間（2024年8月28日～2025年8月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2001年11月22日以降、無期限とします。	
運用方針	親投資信託であるノムラ日本債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。	
主な投資対象	ノムラ日本債券オープン（確定拠出年金向け）	ノムラ日本債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ日本債券オープン マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ日本債券オープン（確定拠出年金向け）	株式への直接投資は行ないません。株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	ノムラ日本債券オープン マザーファンド	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチマーク		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落	中 率	NOMURA-BPI 総 合	期 騰 落				
	円	円	%			%	%	%	%	百万円
20期(2021年 8 月27日)	12, 814	5	0. 5		388. 404	0. 5	93. 9	2. 2	—	16, 901
21期(2022年 8 月29日)	12, 378	5	△3. 4		376. 960	△2. 9	97. 0	1. 2	—	15, 209
22期(2023年 8 月28日)	12, 057	5	△2. 6		367. 538	△2. 5	96. 9	—	—	14, 444
23期(2024年 8 月27日)	11, 853	5	△1. 7		361. 811	△1. 6	94. 0	—	—	13, 605
24期(2025年 8 月27日)	11, 199	0	△5. 5		343. 012	△5. 2	97. 1	3. 4	—	13, 955

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。
* 債券組入比率には、信託受益権を含みます。
* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

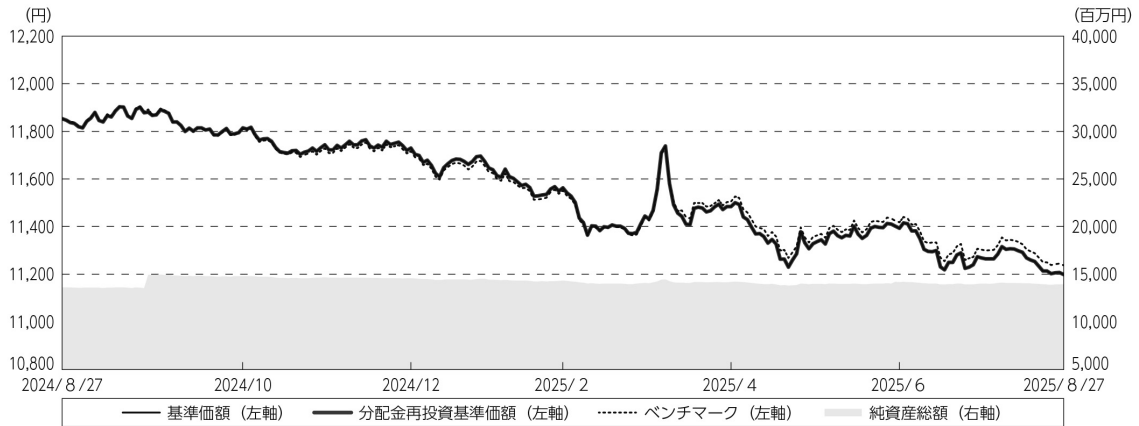
年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率
		騰 落	率	NOMURA-BPI 総 合	騰 落			
(期 首)	円	%			%	%	%	%
2024年 8 月27日	11, 853	—		361. 811	—	94. 0	—	—
8 月末	11, 833	△0. 2		361. 325	△0. 1	95. 7	—	—
9 月末	11, 867	0. 1		362. 344	0. 1	95. 6	—	—
10月末	11, 814	△0. 3		360. 511	△0. 4	95. 7	—	—
11月末	11, 743	△0. 9		357. 991	△1. 1	96. 9	—	—
12月末	11, 730	△1. 0		357. 613	△1. 2	98. 1	—	—
2025年 1 月末	11, 646	△1. 7		354. 971	△1. 9	98. 5	0. 6	—
2 月末	11, 563	△2. 4		352. 609	△2. 5	97. 3	0. 6	—
3 月末	11, 444	△3. 5		349. 164	△3. 5	98. 1	0. 6	—
4 月末	11, 484	△3. 1		351. 194	△2. 9	96. 9	0. 7	—
5 月末	11, 328	△4. 4		346. 678	△4. 2	97. 3	3. 5	—
6 月末	11, 393	△3. 9		348. 511	△3. 7	97. 2	3. 5	—
7 月末	11, 265	△5. 0		344. 963	△4. 7	97. 9	3. 5	—
(期 末)								
2025年 8 月27日	11, 199	△5. 5		343. 012	△5. 2	97. 1	3. 4	—

* 騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。
* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。
※NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。
また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：11,853円

期 末：11,199円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△5.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年8月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。ベンチマークは、作成期首（2024年8月27日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首11,853円から期末には11,199円に654円の値下がりとなりました。

上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと

下落要因：・2024年10月から2025年3月にかけて、国内の財政拡張の可能性が高まったことや、日銀が政策金利を0.5%に引き上げたことなどから、国内債券利回りが上昇（価格は下落）したこと

○投資環境

今期の10年国債利回りは0.88%でスタートしました。2024年10月下旬の衆院選で与党の獲得議席が過半数を割り込み、野党の政策を反映して財政運営が拡張的になる可能性が意識されたことから、10年国債利回りは1.0%を上回る水準まで上昇しました。その後も、2025年1月に日銀が政策金利の0.5%への引き上げを決定したことなどから、利回りは一時1.5%を上回る水準まで上昇しました。4月上旬には米国が相互関税を課すことを発表したことで、株式市場が急落するなどリスク回避的な姿勢が強まり、利回りは一時1.1%近傍まで低下（価格は上昇）しましたが、相互関税の90日間停止が発表されたことや、超長期国債の入札が相次いで低調な結果となったことを受け、利回りは1.6%近くまで上昇しました。その後は、6月中旬の金融政策決定会合で、2026年4月以降の国債買入れの減額ペースを緩める方針を決定したことや、6月下旬に財務省が国債発行計画を修正し、超長期国債の発行を減額する方針を示したことから、利回りは一時1.4%を下回る水準まで低下しましたが、7月中旬の参院選で与党の獲得議席が過半数を割り込んだことや、7月下旬に日米関税交渉で合意したことから、再度上昇に転じました。その結果、期末の10年国債利回りは1.63%となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラ日本債券オープン（確定拠出年金向け）]

親投資信託である[ノムラ日本債券オープン マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持しました。

[ノムラ日本債券オープン マザーファンド]

・デュレーション

期首はベンチマーク対比でデュレーション※を短期化としていました。期中、日銀の追加利上げを見込むものの、市場価格に一定程度反映されたと判断し、金利が上昇したタイミングで、デュレーションを長期化戦略へと転換しました。期末時点ではベンチマーク対比で長期化としております。

※デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。

・現物債券ポートフォリオの推移

<残存年数別構成>

期首はベンチマーク対比で超長期債の組み入れを多めとしていました。期中、イールドカーブの割安割高分析に基づいて、長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。期末にはベンチマーク対比で超長期債の組み入れを多めとしたポートフォリオとしています。

<種別構成>

信用市場の安定推移を見込み、事業債・円建て外債をオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。期中、信用力の安定が見込まれる事業債の組み入れを行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は－5.5%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率－5.2%を0.3ポイント下回りました。

【主な差異要因】

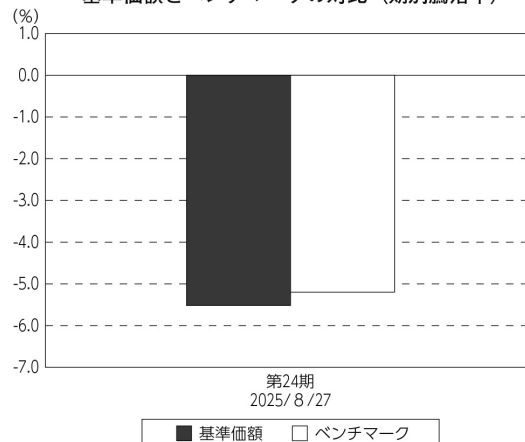
（プラス要因）

- ・ スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が厚い事業債をベンチマーク対比で多めに保有したこと
- ・ 国債の銘柄選択効果が奏功したこと

（マイナス要因）

- ・ 金利が上昇したなか、ファンドのデュレーションをベンチマーク対比で長めとしたこと
- ・ 金利上昇幅が相対的に大きかった超長期債をベンチマーク対比で多めに保有したこと
- ・ 信託報酬等、ファンド運用に関わる諸コストを計上したこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

◎分配金

当期は分配金の支払いはございませんでした。

なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第24期
	2024年8月28日～ 2025年8月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,167

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ日本債券オープン マザーファンド]

- ・国内景気は、賃上げによる所得環境の改善を通じて、個人消費を中心に緩やかな改善が続くと考えています。国内金利については、海外経済の先行き不透明感が残るなか日銀は追加利上げを緩やかに進めると見込むため、金利上昇余地は限られると考えています。
- ・引き続き信託財産の成長を目標とし積極的な運用を行ないます。公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析を行なうと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別）配分、個別銘柄選択等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

[ノムラ日本債券オープン（確定拠出年金向け）]

主要投資対象である[ノムラ日本債券オープン マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 8 月28日～2025年 8 月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	50	0.436	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(23)	(0.198)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(23)	(0.198)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.040)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	50	0.438	
期中の平均基準価額は、11,592円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

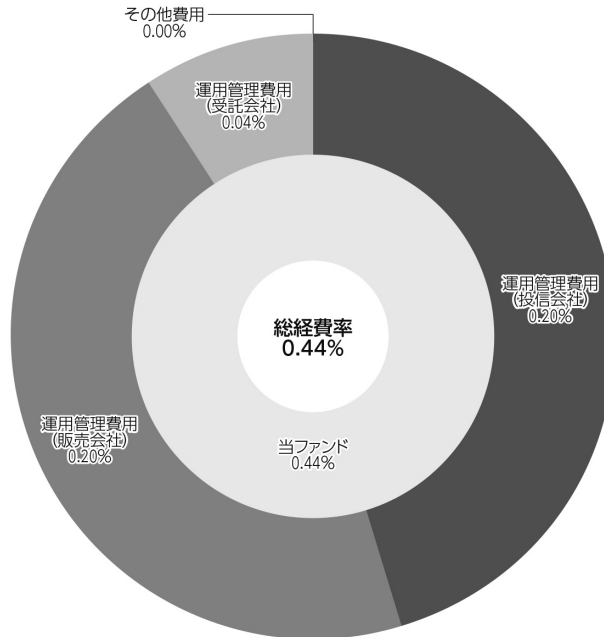
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.44%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年 8 月28日～2025年 8 月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	1,744,489	2,387,700	949,650	1,284,900

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 8 月28日～2025年 8 月27日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ日本債券オープン（確定拠出年金向け）>
該当事項はございません。

<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 281,187	百万円 5,512	% 2.0	百万円 289,679	百万円 7,731	% 2.7
債券先物取引	11,304	11,304	100.0	6,115	6,115	100.0

平均保有割合 8.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13千円
うち利害関係人への支払額 (B)	13千円
(B) / (A)	100.0%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年 8 月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	9,814,091	10,608,930	13,927,403

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年 8 月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	13,927,403	99.5
コール・ローン等、その他	76,152	0.5
投資信託財産総額	14,003,555	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

ノムラ日本債券オープン マザーファンドにおいて投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、対象期間中（2024年 8 月 6 日～2025 年 8 月 4 日）に該当はありませんでした。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年8月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,003,555,873
コール・ローン等	71,151,166
ノムラ日本債券オープン マザーファンド(評価額)	13,927,403,756
未収入金	5,000,000
未収利息	951
(B) 負債	48,156,362
未払解約金	17,627,932
未払信託報酬	30,375,074
その他未払費用	153,356
(C) 純資産総額(A－B)	13,955,399,511
元本	12,461,815,860
次期繰越損益金	1,493,583,651
(D) 受益権総口数	12,461,815,860口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,199円

(注) 期首元本額は11,478,397,828円、期中追加設定元本額は3,021,937,146円、期中一部解約元本額は2,038,519,114円、1口当たり純資産額は1.1199円です。

○損益の状況（2024年8月28日～2025年8月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	203,475
受取利息	203,475
(B) 有価証券売買損益	△ 696,011,434
売買益	49,121,959
売買損	△ 745,133,393
(C) 信託報酬等	△ 62,379,248
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 758,187,207
(E) 前期繰越損益金	△ 414,680,817
(F) 追加信託差損益金	2,666,451,675
(配当等相当額)	(3,340,362,312)
(売買損益相当額)	(△ 673,910,637)
(G) 計(D＋E＋F)	1,493,583,651
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	1,493,583,651
追加信託差損益金	2,666,451,675
(配当等相当額)	(3,341,965,005)
(売買損益相当額)	(△ 675,513,330)
分配準備積立金	604,921,733
繰越損益金	△1,777,789,757

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年8月28日～2025年8月27日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年8月28日～ 2025年8月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	71,676,349円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,341,965,005円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	533,245,384円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	3,946,886,738円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,167円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

- ①設定解約の申込受付締め時間の規定を変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年11月5日＞
- ②「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する
条文を変更する所要の約款変更を行ないました。＜変更適用日：2025年4月1日＞

ノムラ日本債券オープン マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日2025年8月27日）

作成対象期間（2024年8月28日～2025年8月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析等を行なうと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別等）配分、個別銘柄選定等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。先物取引等も適宜活用します。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。 デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 中 率	NOMURA-BPI 合 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率					
	円	%		%	%	%	%	百万円
20期(2021年8月27日)	14,689	1.1	388.404	0.5	94.1	2.2	－	110,684
21期(2022年8月29日)	14,281	△2.8	376.960	△2.9	97.2	1.2	－	124,805
22期(2023年8月28日)	14,000	△2.0	367.538	△2.5	97.0	－	－	145,577
23期(2024年8月27日)	13,835	△1.2	361.811	△1.6	94.2	－	－	180,800
24期(2025年8月27日)	13,128	△5.1	343.012	△5.2	97.3	3.4	－	149,919

* 債券組入比率には、信託受益権を含みます。
* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

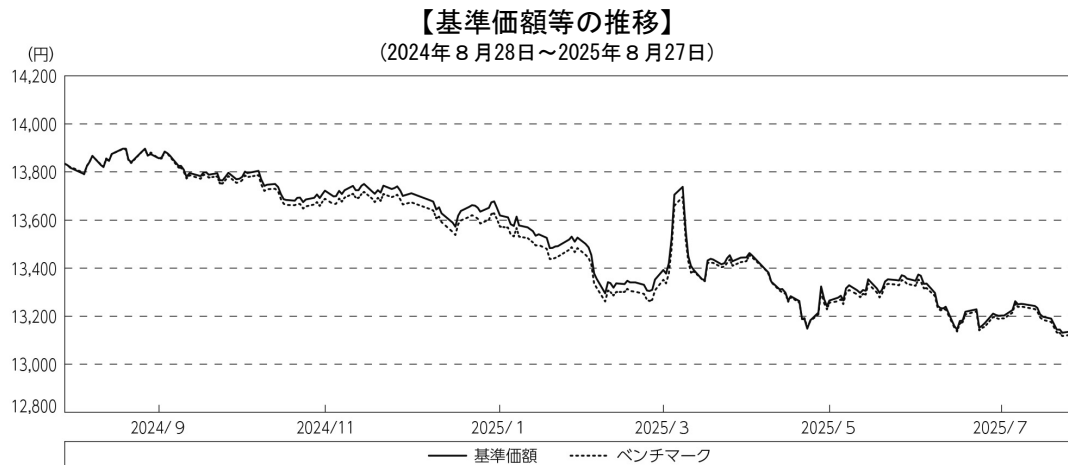
年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	新株予約権付社債 (転 換 社 債) 組 入 比 率
	騰 落 率	NOMURA-BPI 総 合	騰 落 率				
(期 首) 2024年 8 月 27 日	円 13, 835	% —	361. 811	% —	% 94. 2	% —	% —
8 月 末	13, 813	△0. 2	361. 325	△0. 1	95. 8	—	—
9 月 末	13, 858	0. 2	362. 344	0. 1	95. 8	—	—
10 月 末	13, 801	△0. 2	360. 511	△0. 4	95. 8	—	—
11 月 末	13, 722	△0. 8	357. 991	△1. 1	97. 1	—	—
12 月 末	13, 712	△0. 9	357. 613	△1. 2	98. 3	—	—
2025年 1 月 末	13, 619	△1. 6	354. 971	△1. 9	98. 5	0. 6	—
2 月 末	13, 527	△2. 2	352. 609	△2. 5	97. 5	0. 6	—
3 月 末	13, 392	△3. 2	349. 164	△3. 5	98. 2	0. 6	—
4 月 末	13, 444	△2. 8	351. 194	△2. 9	97. 1	0. 7	—
5 月 末	13, 266	△4. 1	346. 678	△4. 2	97. 5	3. 5	—
6 月 末	13, 347	△3. 5	348. 511	△3. 7	97. 4	3. 5	—
7 月 末	13, 202	△4. 6	344. 963	△4. 7	98. 0	3. 5	—
(期 末) 2025年 8 月 27 日	13, 128	△5. 1	343. 012	△5. 2	97. 3	3. 4	—

* 騰落率は期首比です。
* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。
※NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首13,835円から期末には13,128円に707円の値下がりとなりました。

上昇要因：・保有する債券から金利収入を得たこと

下落要因：・2024年10月から2025年3月にかけて、国内の財政拡張の可能性が高まったことや、日銀が政策金利を0.5%に引き上げたことなどから、国内債券利回りが上昇（価格は下落）したこと

○投資環境

今期の10年国債利回りは0.88%でスタートしました。2024年10月下旬の衆院選で与党の獲得議席が過半数を割り込み、野党の政策を反映して財政運営が拡張的になる可能性が意識されたことから、10年国債利回りは1.0%を上回る水準まで上昇しました。その後も、2025年1月に日銀が政策金利の0.5%への引き上げを決定したことなどから、利回りは一時1.5%を上回る水準まで上昇しました。4月上旬には米国が相互関税を課すことを発表したことで、株式市場が急落するなどリスク回避的な姿勢が強まり、利回りは一時1.1%近傍まで低下（価格は上昇）しましたが、相互関税の90日間停止が発表されたことや、超長期国債の入札が相次いで低調な結果となったことを受け、利回りは1.6%近くまで上昇しました。その後は、6月中旬の金融政策決定会合で、2026年4月以降の国債買い入れの減額ペースを緩める方針を決定したことや、6月下旬に財務省が国債発行計画を修正し、超長期国債の発行を減額する方針を示したことか

ら、利回りは一時1.4%を下回る水準まで低下しましたが、7月中旬の参院選で与党の獲得議席が過半数を割り込んだことや、7月下旬に日米関税交渉で合意したことから、再度上昇に転じました。その結果、期末の10年国債利回りは1.63%となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・デュレーション

期首はベンチマーク対比でデュレーション※を短期化としていました。期中、日銀の追加利上げを見込むものの、市場価格に一定程度反映されたと判断し、金利が上昇したタイミングで、デュレーションを長期化戦略へと転換しました。期末時点ではベンチマーク対比で長期化としております。

※デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。

・現物債券ポートフォリオの推移

＜残存年数別構成＞

期首はベンチマーク対比で超長期債の組み入れを多めとしていました。期中、イールドカーブの割安割高分析に基づいて、長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。期末にはベンチマーク対比で超長期債の組み入れを多めとしたポートフォリオとしています。

＜種別構成＞

信用市場の安定推移を見込み、事業債・円建て外債をオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。期中、信用力の安定が見込まれる事業債の組み入れを行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は－5.1％となり、ベンチマークであるNOMURA－BPI総合の騰落率－5.2％を0.1ポイント上回りました。

【主な差異要因】

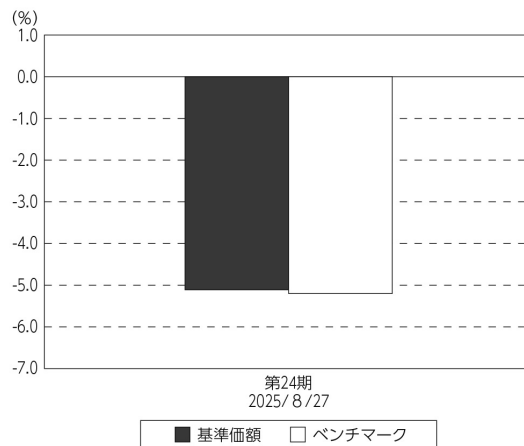
(プラス要因)

- ・ スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が厚い事業債をベンチマーク対比で多めに保有したこと
- ・ 国債の銘柄選択効果が奏功したこと

(マイナス要因)

- ・ 金利が上昇したなか、ファンドのデュレーションをベンチマーク対比で長めとしたこと
- ・ 金利上昇幅が相対的に大きかった超長期債をベンチマーク対比で多めに保有したこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

◎今後の運用方針

- ・ 国内景気は、賃上げによる所得環境の改善を通じて、個人消費を中心に緩やかな改善が続くと考えています。国内金利については、海外経済の先行き不透明感が残るなか日銀は追加利上げを緩やかに進めると見込むため、金利上昇余地は限られると考えています。
- ・ 引き続き信託財産の成長を目標とし積極的な運用を行ないます。公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析を行なうと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別）配分、個別銘柄選択等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 8 月28日～2025年 8 月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、13,558円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年 8 月28日～2025年 8 月27日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国債証券	267,096,842	286,773,273
	特殊債券	94,228	200,110 (44,672)
	社債券（投資法人債券を含む）	13,996,560	2,705,736 (6,200,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債券先物取引	百万円 11,304	百万円 6,115	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 8 月28日～2025年 8 月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 281,187	百万円 5,512	% 2.0	百万円 289,679	百万円 7,731	% 2.7
債券先物取引	11,304	11,304	100.0	6,115	6,115	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	137千円
うち利害関係人への支払額 (B)	137千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年 8 月27日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B 格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	105,880,000	93,674,480	62.5	—	55.3	1.4	5.8
	(1,000,000)	(995,505)	(0.7)	(—)	(—)	(—)	(0.7)
特殊債券	1,062,950	871,743	0.6	—	0.4	—	0.1
(除く金融債)	(1,062,950)	(871,743)	(0.6)	(—)	(0.4)	(—)	(0.1)
金融債券	700,000	690,245	0.5	—	—	0.1	0.3
	(700,000)	(690,245)	(0.5)	(—)	(—)	(0.1)	(0.3)
普通社債券	51,500,000	50,624,268	33.8	—	23.4	5.5	4.8
(含む投資法人債券)	(51,500,000)	(50,624,268)	(33.8)	(—)	(23.4)	(5.5)	(4.8)
合 計	159,142,950	145,860,737	97.3	—	79.2	7.0	11.1
	(54,262,950)	(53,181,762)	(35.5)	(—)	(23.9)	(5.6)	(6.0)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が 1 年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

* S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・レーティングス、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR) による格付けを採用しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫短期証券 第1313回		—	1,000,000	995,505	2026/6/22
国庫債券 利付（2年）第463回		0.4	4,800,000	4,788,792	2026/8/1
国庫債券 利付（2年）第471回		0.9	800,000	800,936	2027/4/1
国庫債券 利付（5年）第148回		0.005	2,100,000	2,090,985	2026/6/20
国庫債券 利付（5年）第154回		0.1	600,000	590,634	2027/9/20
国庫債券 利付（5年）第163回		0.4	1,500,000	1,474,560	2028/9/20
国庫債券 利付（10年）第365回		0.1	1,500,000	1,393,770	2031/12/20
国庫債券 利付（10年）第366回		0.2	3,900,000	3,633,045	2032/3/20
国庫債券 利付（10年）第367回		0.2	9,190,000	8,525,471	2032/6/20
国庫債券 利付（10年）第368回		0.2	100,000	92,346	2032/9/20
国庫債券 利付（10年）第369回		0.5	8,000,000	7,519,840	2032/12/20
国庫債券 利付（10年）第370回		0.5	2,600,000	2,434,224	2033/3/20
国庫債券 利付（10年）第371回		0.4	2,500,000	2,313,375	2033/6/20
国庫債券 利付（10年）第372回		0.8	4,000,000	3,806,800	2033/9/20
国庫債券 利付（10年）第373回		0.6	1,600,000	1,492,464	2033/12/20
国庫債券 利付（10年）第374回		0.8	1,200,000	1,133,700	2034/3/20
国庫債券 利付（10年）第376回		0.9	800,000	756,568	2034/9/20
国庫債券 利付（10年）第379回		1.5	600,000	593,652	2035/6/20
国庫債券 利付（30年）第69回		0.7	500,000	295,250	2050/12/20
国庫債券 利付（30年）第77回		1.6	6,100,000	4,404,688	2052/12/20
国庫債券 利付（30年）第80回		1.8	400,000	300,748	2053/9/20
国庫債券 利付（30年）第83回		2.2	5,230,000	4,291,581	2054/6/20
国庫債券 利付（30年）第85回		2.3	3,400,000	2,848,826	2054/12/20
国庫債券 利付（30年）第86回		2.4	200,000	171,526	2055/3/20
国庫債券 利付（20年）第162回		0.6	2,000,000	1,723,680	2037/9/20
国庫債券 利付（20年）第163回		0.6	400,000	342,472	2037/12/20
国庫債券 利付（20年）第164回		0.5	800,000	671,456	2038/3/20
国庫債券 利付（20年）第166回		0.7	5,000,000	4,251,900	2038/9/20
国庫債券 利付（20年）第167回		0.5	600,000	492,942	2038/12/20
国庫債券 利付（20年）第169回		0.3	6,500,000	5,105,295	2039/6/20
国庫債券 利付（20年）第170回		0.3	2,380,000	1,854,472	2039/9/20
国庫債券 利付（20年）第171回		0.3	5,120,000	3,957,708	2039/12/20
国庫債券 利付（20年）第172回		0.4	1,350,000	1,051,879	2040/3/20
国庫債券 利付（20年）第174回		0.4	500,000	383,425	2040/9/20
国庫債券 利付（20年）第175回		0.5	800,000	618,712	2040/12/20
国庫債券 利付（20年）第189回		1.9	5,700,000	5,143,965	2044/6/20
国庫債券 利付（20年）第190回		1.8	1,400,000	1,237,530	2044/9/20
国庫債券 利付（20年）第191回		2.0	4,810,000	4,379,793	2044/12/20
国庫債券 利付（20年）第192回		2.4	5,900,000	5,709,961	2045/3/20
小	計		105,880,000	93,674,480	
特殊債券(除く金融債)					
地方公共団体金融機構債券 F504回		0.544	200,000	96,326	2053/10/31
成田国際空港 第18回		0.556	200,000	200,034	2025/10/30
貸付債権担保第132回住宅金融支援機構債券		0.4	193,407	168,515	2053/5/10
貸付債権担保第139回住宅金融支援機構債券		0.46	201,603	175,438	2053/12/10

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)		%	千円	千円	
貸付債権担保第140回住宅金融支援機構債券		0.38	267,940	231,427	2054/1/10
小	計		1,062,950	871,743	
金融債券					
商工債券 利付第856回い号		0.09	500,000	494,905	2026/9/25
商工債券 利付第883回い号		0.63	200,000	195,340	2028/12/27
小	計		700,000	690,245	
普通社債券(含む投資法人債券)					
中部電力 第524回		0.39	500,000	493,790	2027/5/25
関西電力 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付		0.896	700,000	693,070	2082/3/20
関西電力 第508回		0.455	400,000	395,688	2027/4/23
関西電力 第513回		0.46	300,000	294,906	2027/12/20
中国電力 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		0.84	100,000	89,400	2061/12/23
東北電力 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.545	1,500,000	1,496,415	2057/9/14
東北電力 第3回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		2.099	500,000	482,805	2062/9/15
東北電力 第494回		0.425	400,000	394,736	2027/6/25
東北電力 第531回		0.31	400,000	370,740	2031/5/23
九州電力 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		0.99	200,000	200,024	2080/10/15
九州電力 第3回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.3	300,000	286,200	2080/10/15
九州電力 第491回		0.34	400,000	371,812	2031/4/25
沖縄電力 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付		1.779	100,000	99,459	2052/12/25
東京電力パワーグリッド 第16回		0.57	500,000	499,969	2025/9/12
東京電力パワーグリッド 第33回		0.68	100,000	99,189	2027/1/27
東京電力パワーグリッド 第35回		1.2	100,000	97,391	2030/4/23
東京電力パワーグリッド 第39回		1.08	500,000	483,115	2030/7/16
東京電力パワーグリッド 第43回		1.42	100,000	78,221	2041/1/21
東京電力パワーグリッド 第50回		0.94	200,000	185,726	2032/4/26
東京電力パワーグリッド 第53回		0.9	100,000	99,161	2027/7/21
東京電力パワーグリッド 第63回		0.98	100,000	98,753	2028/4/19
東京電力パワーグリッド 第65回		0.74	100,000	97,903	2028/7/13
東京電力パワーグリッド 第71回		0.996	100,000	97,817	2029/4/18
東京電力パワーグリッド 第80回		1.757	100,000	97,077	2033/1/21
東京電力パワーグリッド 第82回		1.76	100,000	99,421	2030/5/28
東京電力パワーグリッド 第83回		2.616	200,000	199,476	2035/5/28
朝日生命 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		1.5	100,000	99,151	2057/2/10
大和ハウス工業 第4回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約		1.27	300,000	291,600	2059/9/25
アサヒグループホールディングス第1回利払繰延期限前償還条項劣		0.97	1,500,000	1,500,300	2080/10/15
キリンホールディングス 第28回社債間限定同順位特約付		2.075	100,000	99,921	2035/5/29
サントリーホールディングス 第3回利払繰延条項・期限(劣後)		0.5	500,000	494,405	2081/12/26
不二製油グループ本社第2回利払繰延条項期限前償還劣後特約付		1.571	100,000	98,290	2054/4/25
日鉄興和不動産 第9回社債間限定同順位特約付		1.847	300,000	299,142	2030/7/25
中央日本土地建物グループ 第4回社債間限定同順位特約付		0.41	700,000	689,752	2027/2/17
中央日本土地建物グループ 第6回社債間限定同順位特約付		1.0	200,000	196,934	2028/2/16
中央日本土地建物グループ 第7回社債間限定同順位特約付		0.909	200,000	195,280	2028/8/15
中央日本土地建物グループ 第10回社債間限定同順位特約付		1.65	100,000	98,880	2030/2/14
中央日本土地建物グループ 第11回社債間限定同順位特約付		1.826	100,000	99,491	2030/8/15
ヒューリック 第7回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		2.102	100,000	99,592	2060/3/6
森ビル 第3回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.36	100,000	98,945	2057/10/11
東急不動産ホールディングス 第3回期限前償還条項付劣後特約付		2.208	100,000	100,340	2060/3/12

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
帝人 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		0.75	400,000	383,852	2051/7/21
レゾナックホールディングス 第4回社債間限定同順位特約付		1.409	100,000	98,241	2029/12/10
住友化学 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.3	200,000	189,470	2079/12/13
住友化学 第3回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		3.3	1,500,000	1,561,800	2059/9/12
日本酸素ホールディングス 第4回社債間限定同順位特約付		0.599	200,000	195,734	2028/8/31
武田薬品工業 第2回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.934	1,200,000	1,186,848	2084/6/25
武田薬品工業 第17回社債間限定同順位特約付		1.599	500,000	498,140	2030/6/12
武田薬品工業 第19回社債間限定同順位特約付		2.292	800,000	794,736	2035/6/12
Zホールディングス 第20回社債間限定同順位特約付		0.46	100,000	96,431	2028/7/28
ENEOS 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		0.7	500,000	495,660	2081/6/15
ENEOS 第4回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.328	300,000	294,348	2083/9/20
東海カーボン第3回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付		2.118	100,000	100,050	2059/7/3
日本製鉄 第4回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付		1.534	300,000	291,720	2059/6/13
日本製鉄 第5回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付		1.882	200,000	191,000	2061/6/13
日本製鉄 第6回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付		2.328	300,000	281,970	2064/6/13
日本製鉄 第7回社債間限定同順位特約付		0.564	100,000	98,072	2028/3/17
ジェイ エフ イー 第1回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付		0.68	100,000	97,533	2081/6/10
ちゅうぎんフィナンシャルグループ 第1回期限前償還条項付		1.93	100,000	98,460	2034/12/20
日本生命第8回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付		1.1	1,500,000	1,482,450	2052/9/28
住友生命第3回劣後ローン流動化第1回利払繰延条項・期限前償還		1.67	800,000	791,640	2082/12/27
DMG森精機第5回利払繰延条項任意償還条項付無担保永久債劣後		2.954	100,000	99,346	2173/12/12
パナソニック 第24回社債間限定同順位特約付		0.709	400,000	391,792	2028/9/14
パナソニック 第25回社債間限定同順位特約付		1.051	300,000	290,634	2030/9/13
パナソニック第1回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付		0.74	900,000	893,007	2081/10/14
パナソニック第2回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付		0.885	600,000	582,120	2081/10/14
日本生命第4回A号利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		0.91	100,000	98,725	2046/11/22
コンコルディア・フィナンシャルグループ 第7回期限前償還条項		0.6	200,000	199,960	2030/9/3
コンコルディア・フィナンシャルグループ 第8回期限前償還条項		1.786	500,000	492,790	2035/4/25
明治安田生命 第3回A号劣後特約付		1.11	300,000	293,091	2047/11/6
マツダ 第31回社債間限定同順位特約付		0.867	100,000	96,871	2029/3/7
マツダ 第34回社債間限定同順位特約付		1.546	300,000	284,025	2031/12/3
日本生命第1回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付		1.05	100,000	98,240	2048/4/27
日本生命第2回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付		1.03	300,000	293,490	2048/9/18
楽天カード 第11回社債間限定同順位特約付		1.68	100,000	99,981	2026/6/18
日本生命第5回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付		1.05	200,000	189,060	2050/9/23
大樹生命第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.74	100,000	99,220	2051/7/2
日本生命第7回劣後ローン流動化利払繰延条項・期限前償還条項付		1.03	400,000	367,672	2052/5/10
明治安田生命第2回劣後ローン流動化第1回利払繰延条項・期限前		1.25	400,000	371,412	2052/8/3
丸紅 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		0.82	300,000	298,965	2081/3/4
兼松 第7回無担保社債間限定同順位特約付		1.475	100,000	99,048	2030/2/28
三菱商事 第7回利払繰延条項期限前償還劣後特約付		0.51	600,000	594,972	2081/9/13
阪和興業 第35回社債間限定同順位特約付		0.54	100,000	97,505	2028/6/1
ニプロ 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.6	100,000	100,000	2055/9/28
ニプロ 第2回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		3.067	600,000	597,516	2060/7/25
クレディセゾン 第73回社債間限定同順位特約付		0.48	100,000	96,561	2029/3/15
イオン 第24回社債間限定同順位特約付		0.799	800,000	782,464	2028/8/17
イオン 第8回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.185	100,000	91,371	2051/9/8
イオン 第9回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.734	100,000	80,669	2056/9/8

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	第17回劣後特約付	0.535	200,000	194,242	2028/5/31
三菱UFJフィナンシャル	第2回期限前償還条項付劣後特約付	0.25	200,000	197,982	2027/11/4
三菱UFJフィナンシャル・グループ	第13回期限前償還条項付	1.313	200,000	196,884	2031/4/11
三菱UFJフィナンシャル・グループ	第14回期限前償還条項付	1.881	300,000	291,756	2036/4/11
三菱UFJフィナンシャル・グループ	第17回任意償還条項付無担	1.804	1,000,000	996,600	2172/1/15
三井住友トラスト・ホールディングス	第5回劣後特約付	0.62	100,000	98,960	2026/12/8
三井住友トラスト・ホールディングス	第10回劣後特約付	0.55	500,000	485,485	2028/6/14
三井住友トラスト・ホールディングス	第23回劣後特約付実質破綻	1.475	1,800,000	1,778,580	2034/9/4
三井住友トラストグループ	第9回任意償還条項付無担保永久社債	2.274	100,000	100,200	2173/12/5
三井住友フィナンシャル	第1回期限前償還条項付担保提供制限等	0.855	700,000	699,860	2027/1/27
三井住友フィナンシャル	第4回期限前償還条項付担保提供制限等	0.55	300,000	298,830	2027/6/8
三井住友フィナンシャル	第6回期限前償還条項付担保提供制限等	1.2	100,000	93,770	2034/6/8
三井住友フィナンシャル・グループ	第13回任意償還条項付無担	1.889	1,000,000	996,200	2171/12/5
三井住友フィナンシャル・グループ	第15回任意償還条項付無担	1.844	500,000	495,450	2172/6/5
群馬銀行	第1回任意償還条項付無担保永久債劣後	2.244	100,000	98,010	2172/6/15
みずほフィナンシャルグループ	第10回劣後特約付	0.65	100,000	98,983	2027/1/26
みずほフィナンシャルグループ	第28回劣後特約付	1.412	100,000	94,190	2033/7/13
芙蓉総合リース	第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約	1.849	200,000	199,848	2057/12/14
芙蓉総合リース	第2回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約	1.92	100,000	98,994	2059/9/18
N T Tファイナンス	第17回日本電信電話保証付	0.28	100,000	97,819	2027/12/20
N T Tファイナンス	第18回日本電信電話保証付	0.38	400,000	376,720	2030/9/20
N T Tファイナンス	第26回社債間限定同順位特約付	0.838	200,000	184,332	2033/6/20
N T Tファイナンス	第38回社債間限定同順位特約付	1.398	1,600,000	1,510,560	2034/9/20
東京センチュリー	第4回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特	1.929	100,000	99,687	2059/12/10
アイフル	第67回特定社債間限定同順位特約付	0.9	100,000	99,262	2027/1/26
アイフル	第69回特定社債間限定同順位特約付	1.123	100,000	99,320	2027/6/11
アイフル	第70回特定社債間限定同順位特約付	1.37	200,000	198,934	2028/1/24
ジャックス	第32回社債間限定同順位特約付	0.23	100,000	99,408	2026/6/8
オリエントコーポレーション	第36回社債間限定同順位特約付	0.63	200,000	195,306	2028/7/13
オリックス	第5回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付	2.011	200,000	199,100	2060/3/18
オリックス	第6回利払繰延条項期限前償還条項付劣後特約付	1.728	100,000	98,310	2060/3/31
三菱HCキャピタル	第1回利払繰延条項期限前償還劣後特約付	0.63	1,000,000	991,590	2081/9/27
三菱HCキャピタル	第4回社債間限定同順位特約付	0.33	300,000	289,485	2029/1/31
S B I証券	第1回無担保社債 (劣後特約付)	2.081	100,000	99,954	2028/3/24
第一生命HD	第4回利払繰延条項任意償還条項付無担保永久債劣後	0.9	300,000	274,224	2170/6/23
東京海上日動火災保険	第1回利払繰延条項 期限前償還条項劣後	0.96	100,000	96,431	2079/12/24
三井住友海上火災保険	第7回社債間限定同順位特約付	0.19	100,000	98,903	2026/11/13
三井住友海上火災保険	第4回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付	1.17	300,000	296,520	2077/12/10
三井住友海上火災保険	第5回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付	1.02	100,000	93,860	2081/2/7
損保ジャパン日本興亜	第3回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付	1.06	200,000	198,178	2077/4/26
損保ジャパン日本興亜	第4回利払繰延・期限前償還条項劣後特約付	2.5	100,000	99,457	2083/2/13
T&Dホールディングス	第3回利払繰延・期限前償還条項劣後特約	0.94	100,000	94,860	2050/2/4
三菱地所	第5回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	0.66	100,000	99,799	2081/2/3
東京建物	第4回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付	2.663	300,000	299,142	2062/6/5
イオンモール	第33回社債間限定同順位特約付	0.72	100,000	96,045	2029/8/10
相鉄ホールディングス	第46回社債間限定同順位特約付	1.99	100,000	98,425	2035/6/20
名古屋鉄道	第52回社債間限定同順位特約付	0.75	200,000	171,856	2036/8/29
名古屋鉄道	第75回社債間限定同順位特約付	1.89	100,000	98,332	2035/6/19

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
商船三井 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付		1.6	100,000	100,040	2056/4/27
日本航空 第1回利払繰延条項任意償還条項付無担保永久債劣後		3.218	1,200,000	1,223,280	2173/10/16
USEN-NEXT HOLDINGS 第1回無担保社債間限定		1.02	100,000	98,234	2027/9/24
ソフトバンク 第21回社債間限定同順位特約付		0.82	200,000	195,658	2028/7/12
学研ホールディングス 第2回無担保社債間限定同順位特約付		1.83	100,000	100,013	2028/3/10
JERA 第22回無担保社債間限定同順位特約付		0.5	700,000	693,476	2027/2/25
JERA 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付劣後特約付		2.144	500,000	504,640	2057/12/25
イチネンホールディングス 第7回社債間限定同順位特約付		0.53	200,000	197,952	2026/9/14
フランス相互信用連合銀行 (BF CM) 第35回円貨社債		0.279	600,000	593,322	2026/10/21
フランス相互信用連合銀行 (BF CM) 第38回円貨社債		0.802	100,000	100,005	2025/10/10
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第1回期限前償還条項付		1.422	300,000	296,460	2029/7/6
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第20回期限前償還条項付		1.657	300,000	285,669	2033/7/13
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー 第24回期限前償還条項付		1.613	300,000	299,220	2028/12/19
クレディ・アグリコル・エス・エー 第13回円貨社債 (2023		1.042	500,000	498,700	2027/6/11
ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー 第10回円貨社債		1.247	200,000	199,336	2028/5/26
BERKSHIRE HATHAWAY INC		0.783	300,000	299,971	2025/12/8
BERKSHIRE HATHAWAY INC		0.974	200,000	199,324	2027/4/23
BNP PARIBAS SA		0.557	300,000	297,330	2027/5/20
AMERICAN INTERNATIONAL		1.58	500,000	498,045	2028/2/22
小	計		51,500,000	50,624,268	
合	計		159,142,950	145,860,737	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円 5,081	百万円 —

* 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年8月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	145,860,737	97.2
コール・ローン等、その他	4,208,829	2.8
投資信託財産総額	150,069,566	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、対象期間中（2024年8月6日～2025年8月4日）に該当はありませんでした。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年8月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	150,069,566,988
コール・ローン等	3,493,811,960
公社債(評価額)	145,860,737,375
未収入金	150,948,000
未収利息	352,549,495
前払費用	109,218,113
差入委託証拠金	102,302,045
(B) 負債	149,938,700
未払金	135,338,700
未払解約金	14,600,000
(C) 純資産総額(A－B)	149,919,628,288
元本	114,198,148,487
次期繰越損益金	35,721,479,801
(D) 受益権総口数	114,198,148,487口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,128円

- (注) 期首元本額は130,685,961,751円、期中追加設定元本額は17,840,249,196円、期中一部解約元本額は34,328,062,460円、1口当たり純資産額は1.3128円です。
- (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
- ・ノムラ日本債券オープン（野村SMA・EW向け） 78,438,463,930円
 - ・ノムラ日本債券オープンF（適格機関投資家専用） 17,820,300,013円
 - ・ノムラ日本債券オープン（確定拠出年金向け） 10,608,930,345円
 - ・ノムラ日本債券オープン（野村SMA向け） 5,609,755,936円
 - ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 1,674,566,818円
 - ・ノムラ国内債券オープンVA（適格機関投資家専用） 46,131,445円

○損益の状況（2024年8月28日～2025年8月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,493,351,110
受取利息	1,493,351,110
(B) 有価証券売買損益	△ 9,758,641,007
売買益	574,067,547
売買損	△10,332,708,554
(C) 先物取引等取引損益	△ 107,107,500
取引益	5,234,600
取引損	△ 112,342,100
(D) 保管費用等	△ 45,115
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	△ 8,372,442,512
(F) 前期繰越損益金	50,114,509,049
(G) 追加信託差損益金	6,229,450,804
(H) 解約差損益金	△12,250,037,540
(I) 計(E＋F＋G＋H)	35,721,479,801
次期繰越損益金(I)	35,721,479,801

- * 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- * 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- * 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2025年4月1日＞